



## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健  
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03)5208-5902  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	86,939	(5.0)	7,180	(6.2)	7,288	(5.8)
17年3月期	82,783	(6.4)	7,653	(7.0)	7,734	(6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	3,720	(21.7)	123	90	123	78	9.1	10.4	8.4			
17年3月期	4,749	(7.8)	190	14	189	80	13.0	12.0	9.3			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 190百万円 17年3月期 116百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,026,076株 17年3月期 24,979,015株  
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期における1株当たり当期純利益は158円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は158円17銭であります。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	72,719		43,153		59.3	1,435	67	
17年3月期	67,223		38,729		57.6	1,549	03	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,058,206株 17年3月期 25,002,298株  
 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期における1株当たり株主資本は1,290円86銭であります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	7,076		7,161		989		5,451	
17年3月期	7,397		6,916		760		6,441	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,800	4,900	2,950
通期	92,500	8,400	5,120

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 170円 34銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は平成18年3月期期末発行済株式数30,058,206株で換算しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

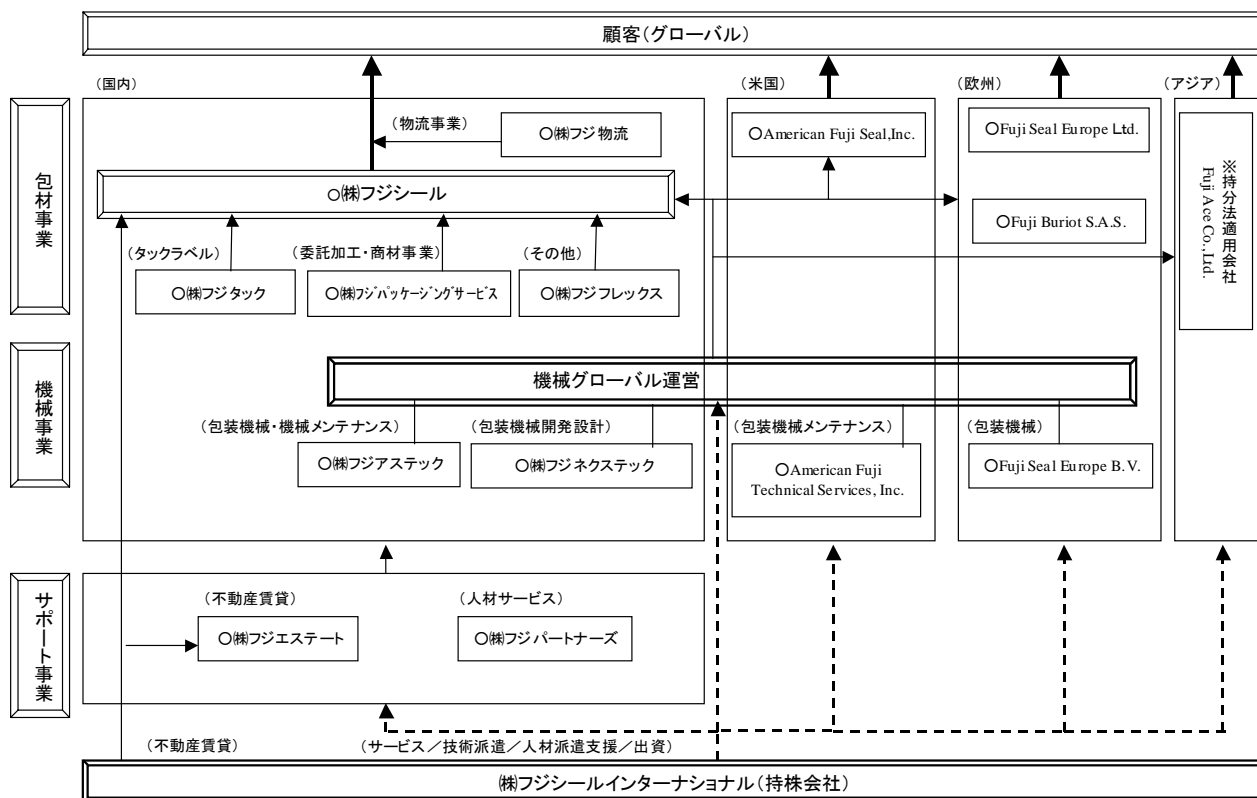
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社16社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。なお、平成17年5月23日付で、欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、現在のFuji Seal Europe Ltd.（英国）及びFuji Buriot S.A.S.（フランス）に続く第3の生産拠点として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）を設立いたしました。これにより当連結会計年度より連結子会社1社増加しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

名 称	事業の内容
㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジパッケージングサービス （旧㈱パックス）	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。 なお、平成17年4月1日付で、㈱フジシールの商材本部を吸収分割により承継し、商号を㈱フジパッケージングサービスに変更しております。
㈱フジネクステック （旧㈱フジテクニカルサービス）	自動包装機械及び関連機器の開発設計を主な事業内容としております。 なお、平成17年7月1日付で、商号を㈱フジネクステックに変更しております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造・技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材等の物流事業を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負などの人材サービス業を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	Fuji Buriot S.A.S.の親会社であります。
Fuji Buriot S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	平成17年5月23日付で、欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、現在のFuji Seal Europe Ltd.（英国）及びFuji Buriot S.A.S.（フランス）に続く第3の生産拠点として設立し、平成19年3月期中に操業を開始する予定であります。
Fuji Ace Co., Ltd. （関連会社）	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材の製造、販売及び包装関連機器の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S.及びFuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。

(注3) ㈱フジエステートについては国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行い、㈱フジパートナーズは国内における当社グループに対して人材サービスを行っております。

(注4) ㈱パックスフジは、平成17年4月1日付で商号を㈱フジパッケージングサービスに変更しております。

(注5) ㈱フジテクニカルサービスは、平成17年7月1日付で商号を㈱フジネクステックに変更しております。

(注6) Fuji Seal Europe S.A.S.は、Fuji Buriot S.A.S.の持株会社であるため系統図から除外しております。

(注7) Fuji Seal Poland Sp.zo.o.は、平成19年3月期中に操業を開始する予定で現在建設中であるため系統図から除外しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たな心で創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化に伴うお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

この方針に基づき、平成18年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、中間配当金（1株当たり10円）を加えました平成18年3月期の年間配当金は1株当たり20円になる予定であります。これによる平成18年3月期の予想連結配当性向は16.2%になります。（前期10.5%）

また、平成19年3月期における年間配当金につきましては、1株当たり10円増配し、1株当たり30円にする予定であります。（予想連結配当性向は17.6%）

なお、利益配分に柔軟性を持たせるため、平成18年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨及び「中間期末日及び期末日以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる」旨の定款変更を行う予定であります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、東京証券取引所が公表する「株式投資単位の引下げ促進に向けたアクション・プログラム」に基づき、株式の流動性向上を図るとともに個人投資家層の拡大を目的として、投資単位を50万円以下に維持していく方針であります。

この方針に基づき、平成17年5月に普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施いたしました。この結果、平成18年3月31日現在の投資単位は35万円程度となっております。

### 4. 目標とする経営指標

目標とする数値指標は、当期利益の成長性10%を目標に掲げております。

### 5. 中期的な経営戦略

#### (1) 中期計画の基本的な考え方

当社グループが新たに策定した中期計画の基本的な考え方に基づき、次の3点に注力してまいります。

世界でシュリンクラベルの圧倒的なNO.1リーダーであり続ける。（国内では飲料分野以外の市場の拡大、欧米ではシェアアップ）

シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。

上記を達成するため、グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

#### (2) 中期計画の目標

中期的には、目指す方向と目標・課題を共有化しながら、マーケットや環境変化の激しい中、数値目標は1年毎の設定とし、中期的な数値目標としては、毎年当期純利益の伸びを10%以上継続していけることを掲げております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

新製品や新サービスに対する開発スピードのアップ

システム販売での強み強化（機械部門のグローバル展開の促進）

差別化されたパウチの市場の拡大（包材機械のシステムを活用）

欧州における新生産拠点の立ち上げ

必要な情報をタイムリーに集め発信し、スピーディーな判断・実践できる仕組みづくり

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、869億39百万円（対前期比5.0%増）、営業利益71億80百万円（対前期比6.2%減）、経常利益72億88百万円（対前期比5.8%減）、当期純利益37億20百万円（対前期比21.7%減）と、増収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (国内)

シュリンクラベルは、飲料分野における容器の変化、たとえば異型ペットボトルの増加によりシュリンクラベルのニーズが高まってきておりますが、ただ冬場商品であった小容量のキャップ付缶向けラベルの伸びが低下し、また2・3月度の異常気象等で一時的に伸び率が低下しました。

一方では、タックラベルがトイレタリー・ハウスホールド分野等への伸びが順調であり、また加工品がカップ食品向けに、ソフトパウチもトイレタリーの詰替え向けを中心にそれぞれ順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、売上高は634億94百万円（対前期比3.1%増）となりました。

損益面では、キャップ付缶向けラベルの売上高減少の影響と当期注力した開発の費用発生がありましたが、営業利益は69億25百万円（対前期比3.4%増）となりました。

#### (北米)

欧州に引き続き北米でもドリンクヨーグルト向けシュリンクラベルが好調で、また高付加価値食品・ビール・トイレタリーなどへの展開も進み、シュリンクラベルの売上高は順調に伸ばすことができました。しかし、その他ラベルにつきましてはインモールドラベルの減少傾向が継続しております。

損益面では、生産部門の改善効果などにより、第2四半期以降は営業利益段階で黒字化を継続しており、通期ベースでも黒字になるまで回復しております。

その結果、売上高は144億72百万円（対前期比10.6%増）、営業利益は42百万円（対前期比48.4%減）となりました。

#### (欧州)

シュリンクラベルは、グローバル企業においてユニバーサルデザインを重視する傾向の中で、異型ボトルとシュリンクラベルの組み合わせが定着化し、新製品に採用されるケースが増加したことで売上高を順調に伸ばすことができました。北米向け機械の売上高の減少が影響しましたが、売上高は111億69百万円（対前期比4.3%増）となりました。

損益面では、開発費用の発生と物流コスト増加などの影響により、営業利益は1億36百万円（対前期比86.4%減）となりました。

また、特別損失として大手顧客向け特殊ラベルにおけるクレームの和解金として7億84百万円を計上しております。再発防止につきましては、全社をあげて取組み、実施・完了しております。

なお、お客様の情報の守秘義務上、具体的なクレーム内容については開示しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が63億92百万円（対前期比14.6%減）、減価償却費が34億53百万円（対前期比10.9%増）でしたが、有形固定資産取得による支出71億56百万円及び借入金の返済と配当金の支払額の増加等により前連結会計年度に対し9億90百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は54億51百万円（対前期比15.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、70億76百万円（対前期比4.3%減）となり、対前期比3億20百万円の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益の減少及び減価償却費の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、71億61百万円（対前期比3.6%増）となりました。これはポーランド新工場向け及び国内外での有形固定資産の取得が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億89百万円となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払（当期より中間配当を実施）によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	39.0	55.8	57.6	59.3
時価ベースの自己資本比率（％）	111.8	178.8	166.9	144.3
債務償還年数（年）	2.29	0.76	0.64	0.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.6	27.0	42.7	36.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成19年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、売上高925億円(対前期比6.4%増)、営業利益83億円(対前期比15.6%増)、経常利益84億円(対前期比15.3%増)、当期利益51億20百万円(対前年同期比37.6%増)を見込んでおります。

国内は、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチについて、引き続き順調に売上高が伸長すると見込んでおります。

北米では、シュリンクラベルの売上高は引き続き好調に推移し、利益面でも順調に伸長していくと見込んでおります。

欧州の売上高は、シュリンクラベルが順調に推移するほか、北米向け機械の売上高の回復が見込まれております。利益面では、開発費用の発生とポーランド操業赤字を見込んでおりますが、通期では増益を確保してまいります。

なお、所在地セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。

	売上高(百万円)	対前期増減率(%)	営業利益(百万円)	対前期増減率(%)
国内	67,000	5.5	7,500	8.3
北米	14,700	1.6	600	1,328.6
欧州	13,400	20.0	200	47.1
消去または全社	2,600	-	-	-
合計	92,500	6.4	8,300	15.6

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1. 現金及び預金			5,117,517		5,648,073	
2. 受取手形及び売掛金			22,356,650		22,593,392	
3. 有価証券			1,500,018		-	
4. たな卸資産			6,741,436		6,971,095	
5. 繰延税金資産			613,170		637,154	
6. 前渡金			116,605		252,495	
7. 前払費用			214,165		228,753	
8. その他			730,426		1,433,719	
貸倒引当金			77,258		106,084	
流動資産合計			37,312,732	55.5	37,658,599	345,866
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	10,475,014		11,329,887		
減価償却累計額		4,935,652	5,539,361	5,382,961	5,946,925	
(2) 機械装置及び運搬 具		31,744,655		35,972,123		
減価償却累計額		18,182,122	13,562,533	19,981,565	15,990,558	
(3) 土地	*2		3,749,281		3,834,372	
(4) 建設仮勘定			2,093,011		3,185,213	
(5) その他		2,165,374		2,299,880		
減価償却累計額		1,583,986	581,388	1,713,551	586,328	
有形固定資産合計			25,525,575	38.0	29,543,398	4,017,822
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			715,065		516,084	
(2) その他			541,780		663,717	
無形固定資産合計			1,256,845	1.9	1,179,802	77,043

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	*1					
(1) 投資有価証券		2,059,561		2,600,797		
(2) 長期貸付金		71,798		52,294		
(3) 繰延税金資産		211,026		394,561		
(4) その他		962,797		1,469,390		
貸倒引当金		176,703		179,075		
投資その他の資産合 計		3,128,480	4.6	4,337,967	6.0	1,209,487
固定資産合計	29,910,901	44.5	35,061,168	48.2	5,150,266	
資産合計	67,223,634	100.0	72,719,767	100.0	5,496,132	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		15,159,580		15,453,576		
2. 短期借入金		1,654,819		2,405,749		
3. 一年以内返済予定長期借入金	*2	893,298		831,808		
4. 未払法人税等		1,542,020		1,480,672		
5. 賞与引当金		804,020		772,674		
6. その他		5,389,209		5,941,188		
流動負債合計		25,442,948	37.9	26,885,670	37.0	1,442,722
固定負債						
1. 長期借入金	*2	2,192,636		1,470,650		
2. 退職給付引当金	*5	803,635		1,035,580		
3. 役員退職慰労引当金		40,092		-		
4. その他		14,986		174,070		
固定負債合計		3,051,350	4.5	2,680,301	3.7	371,048
負債合計		28,494,298	42.4	29,565,972	40.7	1,071,673
<b>(資本の部)</b>						
資本金	*3	5,895,562	8.8	5,990,186	8.2	94,624
資本剰余金		6,138,465	9.1	6,233,090	8.6	94,624
利益剰余金		28,473,975	42.3	31,280,441	43.0	2,806,466
その他有価証券評価差額金		143,904	0.2	276,346	0.4	132,441
最小年金債務調整額	*5	436,541	0.6	408,651	0.6	27,889
為替換算調整勘定		1,437,703	2.1	140,442	0.2	1,297,260
自己株式	*4	48,327	0.1	77,175	0.1	28,847
資本合計		38,729,336	57.6	43,153,795	59.3	4,424,459
負債、少数株主持分及び資本合計		67,223,634	100.0	72,719,767	100.0	5,496,132

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			82,783,082	100.0		86,939,601	100.0	4,156,518
売上原価	*4		64,694,485	78.2		68,989,214	79.4	4,294,728
売上総利益			18,088,596	21.8		17,950,387	20.6	138,209
販売費及び一般管理費	*1,4		10,435,485	12.6		10,770,358	12.4	334,872
営業利益			7,653,111	9.2		7,180,028	8.3	473,082
営業外収益								
1. 受取利息		10,067			13,277			
2. 受取配当金		13,663			15,507			
3. 為替差益		34,845			47,976			
4. 経営指導料等収入		39,264			-			
5. 設備賃貸収入		26,196			-			
6. 持分法による投資利益		116,585			190,734			
7. その他		85,960	326,582	0.4	158,690	426,186	0.5	99,603
営業外費用								
1. 支払利息		189,669			190,286			
2. 材料在庫廃棄損		-			52,012			
3. その他		55,419	245,088	0.3	75,793	318,092	0.4	73,003
経常利益			7,734,605	9.3		7,288,122	8.4	446,482
特別利益								
1. 固定資産売却益	*2	577			77,201			
2. 営業譲渡益		-			23,017			
3. 投資有価証券売却益		9,461			6,291			
4. 貸倒引当金戻入益		4,189	14,228	0.0	1,996	108,507	0.1	94,278
特別損失								
1. 固定資産除売却損	*3	119,862			142,296			
2. 減損損失	*5	-			18,527			
3. ゴルフ会員権評価損		850			-			
4. 割増退職金		143,191			58,308			
5. クレーム和解金		-	263,903	0.3	784,721	1,003,853	1.1	739,950
税金等調整前当期純利益			7,484,930	9.0		6,392,775	7.4	1,092,154
法人税、住民税及び事業税		2,852,415			2,744,690			107,724
法人税等調整額		127,958	2,724,456	3.3	72,110	2,672,580	3.1	55,848
少数株主利益(減算)			11,076	0.0		-	-	11,076
当期純利益			4,749,396	5.7		3,720,195	4.3	1,029,201

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			6,048,009		6,138,465	
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使		90,456	90,456	94,624	94,624	
資本剰余金期末残高			6,138,465		6,233,090	94,624
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			24,024,019		28,473,975	
利益剰余金増加高						
当期純利益		4,749,396	4,749,396	3,720,195	3,720,195	
利益剰余金減少高						
1. 配当金		299,441		800,238		
2. 関係会社の現地会計 基準変更に伴う利益 剰余金減少高		-	299,441	113,491	913,729	
利益剰余金期末残高			28,473,975		31,280,441	2,806,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,484,930	6,392,775	1,092,154
減価償却費		3,114,277	3,453,162	338,885
減損損失		-	18,527	18,527
連結調整勘定償却額		159,605	198,980	39,374
貸倒引当金の増減額 (減少: )		72,967	23,175	96,142
賞与引当金の増減額 (減少: )		80,586	35,988	116,575
退職給付引当金の増減額(減少: )		90,142	59,043	31,098
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		2,930	40,092	43,022
持分法による投資利益		116,585	190,734	74,148
固定資産売却益		577	77,201	76,623
固定資産除売却損		119,862	142,296	22,434
営業譲渡益		-	23,017	23,017
ゴルフ会員権評価損		850	-	850
クレーム和解金		-	784,721	784,721
受取利息及び受取配当金		23,730	28,785	5,054
支払利息		189,669	190,286	616
為替差損益(差益: )		52,734	121,127	68,392
売上債権の増減額 (増加: )		2,269,204	19,961	2,289,166
たな卸資産の増減額 (増加: )		1,153,496	94,891	1,058,604
仕入債務の増減額 (減少: )		1,741,292	288,456	1,452,836
未払金の増減額 (減少: )		527,360	678,824	151,463
未払消費税等の増減額 (減少: )		74,681	66,852	141,534
その他		491,938	115,063	607,001
小計		10,388,830	11,456,458	1,067,628
利息及び配当金の受取額		24,222	28,719	4,497
利息の支払額		173,228	192,545	19,316
クレーム和解金の支払額		-	784,721	784,721
法人税等の支払額		2,842,818	3,431,425	588,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,397,004	7,076,485	320,518

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		113,061	17,630	95,431
少数株主からの株式購入による支出		1,234,854	-	1,234,854
有形固定資産の取得による支出		5,533,677	7,156,304	1,622,626
有形固定資産の売却による収入		47,507	97,825	50,317
貸付けによる支出		14,000	13,221	778
貸付金の回収による収入		33,126	34,478	1,351
営業譲渡による収入		-	454,879	454,879
無形固定資産の取得による支出		82,292	235,031	152,738
長期前払費用の増加に伴う支出		224,797	335,773	110,976
その他		205,997	8,837	197,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,916,051	7,161,940	245,888
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		645,206	840,802	195,596
短期借入金の返済による支出		324,286	261,003	63,283
長期借入金の返済による支出		949,387	923,579	25,808
ファイナンス・リース債務の返済による支出		6,841	6,286	554
配当金の支払額		299,441	800,238	500,796
その他		173,932	160,400	13,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		760,818	989,904	229,085
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,145	85,123	52,978
現金及び現金同等物の増加額 (減少: )		247,720	990,235	742,514
現金及び現金同等物の期首残高		6,689,322	6,441,602	247,720
現金及び現金同等物の期末残高		6,441,602	5,451,366	990,235

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)パックフジ、(株)フジアステック、                      (株)フジテクニカルサービス、                      (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、                      (株)フジフレックス、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services,                      Inc.であります。</p> <p>このうち、(株)フジシールについては、                      当連結会計年度において、連結財務諸表                      提出会社が会社分割により新たに設立し                      たことにより、当連結会計年度より連結                      子会社に含めることとしました。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社は、                      (株)フジシール、(株)フジタック、                      (株)フジパッケージングサービス、                      (株)フジアステック、                      (株)フジネクステック、                      (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、                      (株)フジフレックス、                      (株)フジエステート、                      American Fuji Seal, Inc.、                      Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、                      Fuji Seal Europe S.A.S.、                      Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services,                      Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.                      であります。</p> <p>このうち、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.                      については、当連結会計年度において、新                      たらに設立したことにより、当連結会計年度                      より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>なお、(株)フジパッケージングサービス、                      (株)フジネクステックについては、当連結会                      計年度において(株)パックフジ、(株)フジテク                      ニカルサービスよりそれぞれ商号を変更い                      たしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace                      Co., Ltd. 1社であります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji                      Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal                      Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services,                      Inc.の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日                      現在の財務諸表を使用し、連結決算日と                      の間に生じた重要な取引については連結                      上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連                      結会計年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、American Fuji                      Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、                      Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal                      Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、                      American Fuji Technical Services,                      Inc.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.                      の決算日は、12月31日であります。連結                      財務諸表の作成にあたっては、同日現在                      の財務諸表を使用し、連結決算日との間                      に生じた重要な取引については連結上必                      要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連                      結会計年度と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品              ……連結財務諸表提出会社は移動平均法による原価法。連結子会社は主として売価還元法          原材料・貯蔵品              ……主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          主として定率法          ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物及び構築物 3～50年              機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ 無形固定資産          当社及び連結子会社は定額法を採用しております。          社内利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用          均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金          従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ              同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・仕掛品              同左</p> <p>原材料・貯蔵品              同左</p> <p>イ 有形固定資産              同左</p> <p>ロ 無形固定資産              同左</p> <p>ハ 長期前払費用              同左</p> <p>イ 貸倒引当金              同左</p> <p>ロ 賞与引当金              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約・通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る 会計基準		<p>当連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前純利益は18,527千円少なく計上されています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,052,261千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,496,180千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 961,730</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,457,910</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 135,471千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 541,884</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 677,355</p> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,014,382株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,084株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,357,741千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,545,065千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 961,730</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,506,795</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 138,135千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 414,407</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 552,542</p> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式30,080,978株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,772株であります。</p> <p>* 5 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,430,142千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,028,533</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,828</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.7%、一般管理費が76.3%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,304</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,260</td> </tr> </table>	給与手当	3,430,142千円	賞与引当金繰入額	340,051	退職給付費用	32,764	役員退職慰労引当金繰入額	6,310	荷造運賃	1,028,533	貸倒引当金繰入額	119,828	機械装置及び運搬具	577千円	計	577	固定資産除却損		建物及び構築物	3,001千円	機械装置及び運搬具	98,304	工具器具備品	3,294	計	104,601	固定資産売却損		建物及び構築物	1,312千円	機械装置及び運搬具	13,948	計	15,260	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,645,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283,777</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,803</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,121,236</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,976</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.5%、一般管理費が76.5%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,201</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">131,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,740</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555</td> </tr> </table>	給与手当	3,645,491千円	賞与引当金繰入額	283,777	退職給付費用	71,803	荷造運賃	1,121,236	貸倒引当金繰入額	120,976	建物及び構築物	49,084千円	機械装置及び運搬具	19,808	工具器具備品	8,308	計	77,201	固定資産除却損		建物及び構築物	1,686千円	機械装置及び運搬具	131,701	工具器具備品	397	ソフトウェア	2,955	計	136,740	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	5,555千円	計	5,555
給与手当	3,430,142千円																																																																						
賞与引当金繰入額	340,051																																																																						
退職給付費用	32,764																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,310																																																																						
荷造運賃	1,028,533																																																																						
貸倒引当金繰入額	119,828																																																																						
機械装置及び運搬具	577千円																																																																						
計	577																																																																						
固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	3,001千円																																																																						
機械装置及び運搬具	98,304																																																																						
工具器具備品	3,294																																																																						
計	104,601																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物及び構築物	1,312千円																																																																						
機械装置及び運搬具	13,948																																																																						
計	15,260																																																																						
給与手当	3,645,491千円																																																																						
賞与引当金繰入額	283,777																																																																						
退職給付費用	71,803																																																																						
荷造運賃	1,121,236																																																																						
貸倒引当金繰入額	120,976																																																																						
建物及び構築物	49,084千円																																																																						
機械装置及び運搬具	19,808																																																																						
工具器具備品	8,308																																																																						
計	77,201																																																																						
固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	1,686千円																																																																						
機械装置及び運搬具	131,701																																																																						
工具器具備品	397																																																																						
ソフトウェア	2,955																																																																						
計	136,740																																																																						
固定資産売却損																																																																							
機械装置及び運搬具	5,555千円																																																																						
計	5,555																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,536,853千円</p> <p>* 5</p>	<p>* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,772,263千円</p> <p>* 5 減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 生駒郡 斑鳩町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">15,915</td> </tr> <tr> <td>香川県 小豆郡 内海町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,527千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価価額等を基に測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915	香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
奈良県 生駒郡 斑鳩町	遊休資産	土地	15,915										
香川県 小豆郡 内海町	遊休資産	土地	2,611										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,117,517千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">175,933</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">1,500,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,441,602</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金勘定	5,117,517千円	当座借越	175,933	公社債投資信託	1,500,018	現金及び現金同等物	6,441,602	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,648,073千円</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">196,706</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,451,366</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,862</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">431,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,648,073千円	当座借越	196,706	現金及び現金同等物	5,451,366	流動資産	88,000千円	固定資産	343,862	資産合計	431,862
現金及び預金勘定	5,117,517千円																				
当座借越	175,933																				
公社債投資信託	1,500,018																				
現金及び現金同等物	6,441,602																				
現金及び預金勘定	5,648,073千円																				
当座借越	196,706																				
現金及び現金同等物	5,451,366																				
流動資産	88,000千円																				
固定資産	343,862																				
資産合計	431,862																				

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	47,990	155,852	43,915	247,758	取得価額相当額	12,643	162,326	43,915	218,885
減価償却累計額相当額	38,273	83,761	19,008	141,042	減価償却累計額相当額	10,622	101,733	25,863	138,219
期末残高相当額	9,717	72,091	24,907	106,716	期末残高相当額	2,020	60,592	18,052	80,666
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 52,856千円					1年以内 39,264千円				
1年超 53,859					1年超 41,401				
合計 106,716					合計 80,666				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 105,850千円					支払リース料 57,969千円				
減価償却費相当額 105,850					減価償却費相当額 57,969				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 164,503千円					1年以内 176,383千円				
1年超 404,929					1年超 282,401				
合計 569,432					合計 458,785				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	431,465	675,203	243,737	450,101	917,129	467,028
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	431,465	675,203	243,737	450,101	917,129	467,028
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	29,398	28,046	1,351	23,440	21,876	1,564
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,398	28,046	1,351	23,440	21,876	1,564
	合計	460,863	703,249	242,386	473,541	939,005	465,464

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
12,089	9,461	-	11,243	6,291	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式（店頭売買株式 を除く）	304,050	304,050
(2) キャッシュ・リザーブ・ファ ンド	1,500,018	-
合 計	1,804,068	304,050

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行なっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップに係る契約締結業務は、財務担当部門が担当しております。 財務担当部門は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行なう時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、職務権限規程に基づき稟議決裁を得た後、個々に契約を交わしております。契約書押印は稟議決裁済の案件かどうかチェックされ、その後財務担当部門の長の実行になります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社においては、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,888,295千円	3,534,333千円
ロ. 年金資産	2,012,407	2,564,765
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	875,887	969,567
ニ. 未認識数理計算上の差異	567,854	401,698
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	308,033	567,869
ヘ. 最小年金債務認識額（注）	495,601	467,711
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	803,635	1,035,580

（注）米国会計基準を適用している海外子会社において計上された最小年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	101,537千円	145,920千円
ロ. 利息費用	121,291	142,501
ハ. 期待運用収益	105,267	116,951
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	34,117	35,940
ホ. 割増退職金（注）	143,191	58,308
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	294,870	265,720

（注）米国及び英国の海外子会社で発生した従業員の早期退職に基づくものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外6.00%	国内2.00% 海外 主として6.00%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外8.50%	国内1.00% 海外 主として8.50%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、海外子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております	同左

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">117,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">298,028</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,265</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">153,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,259</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">19,399</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(評価益)</td> <td style="text-align: right;">97,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">824,197</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">613,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">211,026</td> </tr> </table> <p>2. 国内 of 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.40</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	117,185千円	賞与引当金損金算入限度超過額	298,028	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,782	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,749	役員退職慰勞引当金否認	16,265	海外子会社繰越欠損金	153,853	その他	326,394	繰延税金資産計	1,009,259	繰延税金負債		特別償却準備金	19,399	その他有価証券評価差額金(評価益)	97,687	その他	67,975	繰延税金負債計	185,062	繰延税金資産の純額	824,197	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	613,170千円	固定資産 - 繰延税金資産	211,026	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		法定実効税率(調整)	40.63%	住民税均等割	0.52	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	試験研究費税額控除	0.43	税務上の繰越欠損金の利用	4.91	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">127,579千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">312,517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,280</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">134,690</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">470,301</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,252,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11,988</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(評価益)</td> <td style="text-align: right;">187,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">848,722</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">589,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">259,596</td> </tr> </table> <p>2. 国内 of 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成18年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.81</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	127,579千円	賞与引当金損金算入限度超過額	312,517	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,280	退職給付引当金損金算入限度超過額	134,690	海外子会社繰越欠損金	156,879	その他	470,301	繰延税金資産計	1,252,250	繰延税金負債		特別償却準備金	11,988	その他有価証券評価差額金(評価益)	187,286	その他	204,252	繰延税金負債計	403,527	繰延税金資産の純額	848,722	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	589,126千円	固定資産 - 繰延税金資産	259,596	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		法定実効税率(調整)	40.63%	住民税均等割	0.57	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	試験研究費税額控除	0.68	税務上の繰越欠損金の利用	0.35	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税否認	117,185千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	298,028																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,782																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,749																																																																																																						
役員退職慰勞引当金否認	16,265																																																																																																						
海外子会社繰越欠損金	153,853																																																																																																						
その他	326,394																																																																																																						
繰延税金資産計	1,009,259																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	19,399																																																																																																						
その他有価証券評価差額金(評価益)	97,687																																																																																																						
その他	67,975																																																																																																						
繰延税金負債計	185,062																																																																																																						
繰延税金資産の純額	824,197																																																																																																						
当連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	613,170千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	211,026																																																																																																						
当連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																							
法定実効税率(調整)	40.63%																																																																																																						
住民税均等割	0.52																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21																																																																																																						
試験研究費税額控除	0.43																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	4.91																																																																																																						
その他	0.38																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
未払事業税否認	127,579千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	312,517																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,280																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,690																																																																																																						
海外子会社繰越欠損金	156,879																																																																																																						
その他	470,301																																																																																																						
繰延税金資産計	1,252,250																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
特別償却準備金	11,988																																																																																																						
その他有価証券評価差額金(評価益)	187,286																																																																																																						
その他	204,252																																																																																																						
繰延税金負債計	403,527																																																																																																						
繰延税金資産の純額	848,722																																																																																																						
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)																																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	589,126千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	259,596																																																																																																						
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)																																																																																																							
法定実効税率(調整)	40.63%																																																																																																						
住民税均等割	0.57																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31																																																																																																						
試験研究費税額控除	0.68																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.35																																																																																																						
その他	1.33																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.81																																																																																																						

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	国内 （千円）	北米 （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,929,321	12,987,349	8,866,412	82,783,082	-	82,783,082
(2) セグメント間の内部売上高	635,629	93,512	1,843,465	2,572,607	(2,572,607)	-
計	61,564,950	13,080,861	10,709,877	85,355,690	(2,572,607)	82,783,082
営業費用	54,869,085	12,999,211	9,709,091	77,577,388	(2,447,416)	75,129,971
営業利益	6,695,864	81,650	1,000,786	7,778,301	(125,190)	7,653,111
資産	63,014,965	12,199,186	8,735,751	83,949,903	(16,726,268)	67,223,634

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	国内 （千円）	北米 （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去または全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,616,385	13,984,640	10,338,575	86,939,601	-	86,939,601
(2) セグメント間の内部売上高	878,001	487,408	830,796	2,196,206	(2,196,206)	-
計	63,494,386	14,472,049	11,169,371	89,135,807	(2,196,206)	86,939,601
営業費用	56,568,869	14,429,930	11,033,266	82,032,065	(2,272,432)	79,759,572
営業利益	6,925,517	42,119	136,105	7,103,742	76,286	7,180,028
資産	66,831,778	13,418,794	12,334,433	92,585,006	(19,865,238)	72,719,767

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス、ポーランド

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	12,988,222	8,866,412	788,761	22,643,396
連結売上高（千円）				82,783,082
海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	15.7	10.7	0.9	27.3

（注）1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	13,985,514	10,338,575	987,293	25,311,383
連結売上高（千円）				86,939,601
海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	16.1	11.9	1.1	29.1

（注）1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン他

その他の地域：東南アジア、インド、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	岡崎成子	-	-	当社取締役兼執行役	12.7	-	-	関係会社株式取得	11,857	-	-
役員	藤尾正明	-	-	当社取締役	10.2	-	-	関係会社株式取得	11,857	-	-
役員	高草木信之	-	-	当社取締役	-	-	-	顧問料支払	1,247	-	-

(注) 関係会社株式取得及び顧問料支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高草木信之	-	-	当社取締役	-	-	-	顧問料支払	4,918	-	-

(注) 連結子会社との取引に係るもので、顧問料支払いにつきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.03円	1株当たり純資産額	1,435.67円
1株当たり当期純利益	190.14円	1株当たり当期純利益	123.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.80円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,749,396	3,720,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,749,396	3,720,195
期中平均株式数(株)	24,979,015	30,026,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	44,445	63,720
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(44,445)	(63,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日付をもって、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

### （1）分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

### （2）分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

### （3）株式分割の日

平成17年5月20日

### （4）配当起算日

平成17年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,143.26円	1株当たり純資産額 1,290.86円
1株当たり当期純利益 157.68円	1株当たり当期純利益 158.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 158.17円

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 販売実績

（単位：千円）

品目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
シュリンクラベル	49,523,557	59.8	53,254,793	61.3
タックラベル	8,407,603	10.2	9,217,499	10.6
その他ラベル	6,058,899	7.3	5,662,137	6.5
加工品	2,401,531	2.9	2,990,236	3.4
機械	8,641,052	10.4	8,114,251	9.3
その他	7,750,439	9.4	7,700,683	8.9
合計	82,783,082	100.0	86,939,601	100.0